

## HSBC インドネシア債券 オープン(毎月決算型)

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2010年8月26日～2025年8月7日	
運用方針	HSBC インドネシア債券マザーファンド 受益証券への投資を通じて、主にインドネシア共和国（「インドネシア」）の債券等に投資することにより、安定したインカムゲインの確保とともに、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要運用対象	HSBC インドネシア債券オープン (毎月決算型)	HSBC インドネシア債券マザー ファンド受益証券を主要投資対象と します。
	HSBC インドネシア債券マザー ファンド	主に、インドネシアの政府、政府機関 もしくは企業等が発行する現地通貨 建債券に投資します。
組入制限	HSBC インドネシア債券オープン (毎月決算型)	株式への投資は、転換社債の転換お よび新株予約権の行使等により取得 したものに限るものとし、株式への 実質投資割合は信託財産の純資産総 額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には制 限を設けません。
	HSBC インドネシア債券マザー ファンド	株式への投資は、転換社債の転換お よび新株予約権の行使等により取得 したものに限るものとし、株式への 投資は信託財産の純資産総額の10% 以内とします。 外貨建資産への投資には制限を設け ません。
分配方針	年12回の決算時（毎月7日、休業日の場合は翌 営業日）に、原則として以下の方針に基づき、 分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた 利子・配当等収益と売買益（評価益を含みま す。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動 向等を勘案して決定します。ただし、分配対 象額が少額の場合等には、分配を行わないこ とがあります。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、 委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運 用を行います。	

### 運用報告書（全体版）

第139期	（決算日	2022年3月7日）
第140期	（決算日	2022年4月7日）
第141期	（決算日	2022年5月9日）
第142期	（決算日	2022年6月7日）
第143期	（決算日	2022年7月7日）
第144期	（決算日	2022年8月8日）

### ◎受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC インドネシア債券オープン（毎月決算型）」は、2022年8月8日に第144期の決算を行いましたので、第139期～第144期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### HSBCアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング

〈お問い合わせ先（投信営業本部）〉

電話番号：03-3548-5690

（営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.co.jp



## ○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 騰 落					
	円		円		%		%	百万円	
115期(2020年3月9日)	4,995		25		△11.3	98.1	—	22,222	
116期(2020年4月7日)	4,264		25		△14.1	98.0	—	18,845	
117期(2020年5月7日)	4,556		25		7.4	97.7	—	20,050	
118期(2020年6月8日)	5,290		25		16.7	98.3	—	23,076	
119期(2020年7月7日)	5,022		25		△4.6	98.4	—	21,552	
120期(2020年8月7日)	5,000		25		0.1	98.0	—	21,139	
121期(2020年9月7日)	4,920		25		△1.1	97.6	—	20,503	
122期(2020年10月7日)	4,877		25		△0.4	98.4	—	20,043	
123期(2020年11月9日)	5,044		25		3.9	97.0	—	20,127	
124期(2020年12月7日)	5,183		25		3.3	98.3	—	19,918	
125期(2021年1月7日)	5,203		25		0.9	98.6	—	19,366	
126期(2021年2月8日)	5,295		25		2.2	98.2	—	19,166	
127期(2021年3月8日)	5,135		25		△2.5	97.5	—	18,264	
128期(2021年4月7日)	5,132		25		0.4	97.9	—	17,958	
129期(2021年5月7日)	5,237		25		2.5	97.8	—	17,940	
130期(2021年6月7日)	5,260		20		0.8	98.1	—	17,607	
131期(2021年7月7日)	5,233		20		△0.1	98.8	—	16,961	
132期(2021年8月10日)	5,292		20		1.5	97.9	—	16,812	
133期(2021年9月7日)	5,323		20		1.0	97.3	—	16,465	
134期(2021年10月7日)	5,420		20		2.2	97.7	—	16,308	
135期(2021年11月8日)	5,499		20		1.8	97.6	—	16,086	
136期(2021年12月7日)	5,371		20		△2.0	97.9	—	15,340	
137期(2022年1月7日)	5,501		20		2.8	98.5	—	15,376	
138期(2022年2月7日)	5,414		20		△1.2	97.3	—	14,837	
139期(2022年3月7日)	5,395		20		0.0	97.7	—	14,644	
140期(2022年4月7日)	5,805		20		8.0	97.9	—	15,285	
141期(2022年5月9日)	5,970		20		3.2	97.3	—	15,459	
142期(2022年6月7日)	6,057		20		1.8	98.0	—	15,534	
143期(2022年7月7日)	5,929		20		△1.8	98.5	—	14,915	
144期(2022年8月8日)	5,931		20		0.4	97.2	—	14,757	

(注) 基準価額の期中騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、動向きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落	率			
第139期	(期 首) 2022年2月7日	円 5,414		% —	% 97.3	% —	
	2月末	5,501		1.6	97.8	—	
	(期 末) 2022年3月7日	5,415		0.0	97.7	—	
第140期	(期 首) 2022年3月7日	5,395		—	97.7	—	
	3月末	5,759		6.7	97.9	—	
	(期 末) 2022年4月7日	5,825		8.0	97.9	—	
第141期	(期 首) 2022年4月7日	5,805		—	97.9	—	
	4月末	5,937		2.3	96.9	—	
	(期 末) 2022年5月9日	5,990		3.2	97.3	—	
第142期	(期 首) 2022年5月9日	5,970		—	97.3	—	
	5月末	5,734		△4.0	97.9	—	
	(期 末) 2022年6月7日	6,077		1.8	98.0	—	
第143期	(期 首) 2022年6月7日	6,057		—	98.0	—	
	6月末	6,004		△0.9	98.4	—	
	(期 末) 2022年7月7日	5,949		△1.8	98.5	—	
第144期	(期 首) 2022年7月7日	5,929		—	98.5	—	
	7月末	5,899		△0.5	96.5	—	
	(期 末) 2022年8月8日	5,951		0.4	97.2	—	

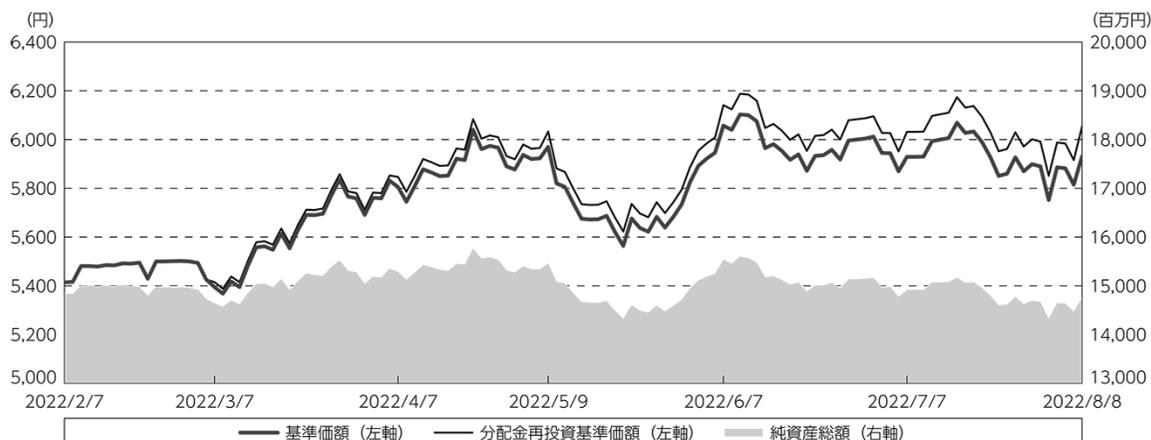
(注) 期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○ 当作成期の運用状況と今後の運用方針

### 基準価額等の推移について（第139期～第144期：2022年2月8日～2022年8月8日）



第139期首：5,414円

第144期末：5,931円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：11.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年2月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

### 基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

組入銘柄の利子収入がプラスに寄与しました。また、インドネシアルピアが対円で上昇したこともプラスに働きました。

#### <下落要因>

組入銘柄の価格の下落（利回りは上昇）がマイナスに寄与しました。

## 投資環境について

### **【債券市況】**

当作成期のインドネシア国債市場は前作成期末比で下落（利回りは上昇）しました。市場は作成期初から2022年2月下旬までは一定範囲内で推移したのち、5月中旬にかけて米国における金融政策正常化などから下落（利回りは上昇）傾向となりました。その後、市場は上下動を繰り返しながら、作成期末を迎えました。インドネシアの比較的落ち着いたインフレ率、作成期末にかけて米国の過度な金融引き締めへの懸念が和らいだことなどは市場で好感された一方、欧米など主要国での引き締めの金融環境、インドネシアにおける金融政策正常化への警戒感などが嫌気されました。

### **【為替相場】**

当作成期のインドネシアルピアは円に対して前作成期末比で上昇しました。インドネシアルピアは対円で、作成期初から2022年3月上旬にかけて一定範囲内で推移したのち、作成期末にかけては日米金利差の急拡大などに伴う急速な米ドル高・円安進行の流れを受けて上昇基調となりました。

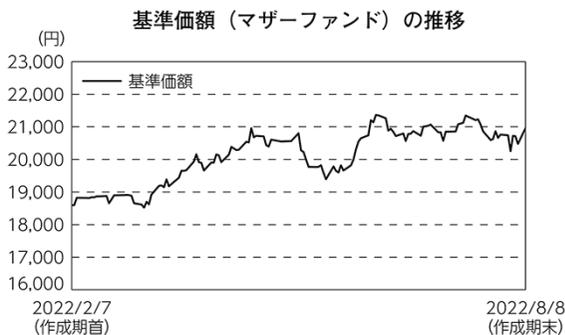
## ポートフォリオについて

### **<HSBC インドネシア債券オープン（毎月決算型）>**

「HSBC インドネシア債券マザーファンド」への投資を通じて、主にインドネシア政府が発行する現地通貨建債券に投資しました。

### **<HSBC インドネシア債券マザーファンド>**

引き続き中・長期国債を中心に投資しました。債券の組入比率は、残存期間1年以上～10年未満の債券が59～68%、10年以上の債券は31～40%としました。なお、作成期を通じて、組入債券のデュレーションは5.5～5.8年程度に維持しました。



## ベンチマークとの差異について

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## 分配金について

第139期から第144期における分配金は、基準価額の水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。

なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 〇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
	2022年2月8日～ 2022年3月7日	2022年3月8日～ 2022年4月7日	2022年4月8日～ 2022年5月9日	2022年5月10日～ 2022年6月7日	2022年6月8日～ 2022年7月7日	2022年7月8日～ 2022年8月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.369%	20 0.343%	20 0.334%	20 0.329%	20 0.336%	20 0.336%
当期の収益	17	20	20	20	20	20
当期の収益以外	2	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	381	392	403	411	414	419

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

世界経済は引き続き勢いに欠ける成長が予想されるなか、相対的に高い実質利回りや比較的落ち着いたインフレ率を背景にインドネシア債券は引き続き魅力的な投資先であると考えられます。しかし、中国における新型コロナウイルスの感染拡大阻止に向けた厳格な対策や地政学的緊張の長期化が外国人投資家のリスク回避志向を強め、短期的に利回りに上昇圧力につながる可能性があります。また、米国における追加利上げと量的引き締め、地政学的緊張のさらなる高まり、燃料価格の上昇に伴う国内インフレ率への影響などインドネシア債券市場を取り巻く新たな懸念材料などにも引き続き注視していく必要があると考えます。

### <HSBC インドネシア債券オープン(毎月決算型)>

「HSBC インドネシア債券マザーファンド」への投資を通じて、主にインドネシアの政府、政府機関もしくは企業等が発行する現地通貨建債券に投資することにより、安定したインカムゲインの確保とともに、信託財産の中長期的な成長を目指します。

### <HSBC インドネシア債券マザーファンド>

引き続き中・長期国債の組入比率を高め維持する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年2月8日～2022年8月8日)

項 目	第139期～第144期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 49	% 0.850	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(25)	(0.439)	委託した資金の運用の対価（運用委託先への報酬が含まれます。）
（ 販 売 会 社 ）	(22)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.105	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 3 )	(0.048)	海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（ そ の 他 ）	( 3 )	(0.054)	振替制度にかかる費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用等
合 計	55	0.955	
作成期中の平均基準価額は、5,805円です。			

(注) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

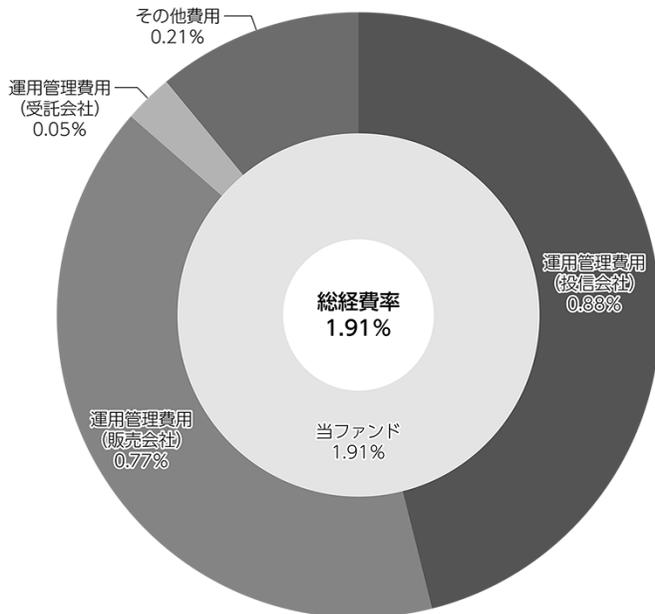
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 「(b)その他費用」の「(その他)」には、債券売却時に支払った外国税（1万口当たり3円）が含まれます。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年2月8日～2022年8月8日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第139期～第144期			
		設		解	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
HSBC	インドネシア債券マザーファンド	159,298	320,515	1,105,476	2,217,754

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年2月8日～2022年8月8日)

### 利害関係人との取引状況

<HSBC インドネシア債券オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<HSBC インドネシア債券マザーファンド>

区	分	第139期～第144期					
		買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替	直物取引	2,734	—	—	4,636	370	8.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（東京）です。

## ○組入資産の明細

(2022年8月8日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	第138期末	第144期末		
		口	数	評	価
		千口	千口	額	千円
HSBC	インドネシア債券マザーファンド	8,023,590	7,077,413	14,831,427	

(注) 単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2022年8月8日現在)

項 目	第144期末	
	評 価 額	比 率
HSBC インドネシア債券マザーファンド	千円 14,831,427	% 99.8
コール・ローン等、その他	24,581	0.2
投資信託財産総額	14,856,008	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) HSBC インドネシア債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（14,749,007千円）の投資信託財産総額（14,856,001千円）に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=135.34円、100インドネシアルピア=0.91円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末
	2022年3月7日現在	2022年4月7日現在	2022年5月9日現在	2022年6月7日現在	2022年7月7日現在	2022年8月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	14,755,737,801	15,422,786,285	15,592,992,424	15,626,521,525	15,028,065,532	14,856,008,140
HSBC インドネシア債券マザーファンド(評価額)	14,718,518,895	15,361,229,042	15,536,253,714	15,608,142,589	14,989,872,703	14,831,427,013
未収入金	37,218,906	61,557,243	56,738,710	18,378,936	38,192,829	24,581,127
(B) 負債	111,616,224	137,218,311	133,397,388	92,118,717	112,859,961	98,398,950
未払収益分配金	54,290,412	52,660,398	51,787,227	51,290,830	50,314,254	49,762,778
未払解約金	37,218,906	61,557,243	56,738,710	18,378,936	38,192,829	24,581,127
未払信託報酬	19,534,067	21,788,872	22,985,596	19,977,261	21,257,803	22,157,546
その他未払費用	572,839	1,211,798	1,885,855	2,471,690	3,095,075	1,897,499
(C) 純資産総額(A-B)	14,644,121,577	15,285,567,974	15,459,595,036	15,534,402,808	14,915,205,571	14,757,609,190
元本	27,145,206,367	26,330,199,088	25,893,613,831	25,645,415,212	25,157,127,448	24,881,389,445
次期繰越損益金	△12,501,084,790	△11,044,631,114	△10,434,018,795	△10,111,012,404	△10,241,921,877	△10,123,780,255
(D) 受益権総口数	27,145,206,367口	26,330,199,088口	25,893,613,831口	25,645,415,212口	25,157,127,448口	24,881,389,445口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,395円	5,805円	5,970円	6,057円	5,929円	5,931円

(注) 当ファンドの第139期元本額は27,404,795,234円、第139～144期中追加設定元本額は552,267,319円、第139～144期中一部解約元本額は3,075,673,108円です。

(注) また、1口当たり純資産額は、第139期0.5395円、第140期0.5805円、第141期0.5970円、第142期0.6057円、第143期0.5929円、第144期0.5931円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

## ○損益の状況

項 目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
	2022年2月8日～ 2022年3月7日	2022年3月8日～ 2022年4月7日	2022年4月8日～ 2022年5月9日	2022年5月10日～ 2022年6月7日	2022年6月8日～ 2022年7月7日	2022年7月8日～ 2022年8月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	20,542,643	1,154,725,116	500,403,610	295,445,465	△ 251,860,693	76,258,296
売買益	22,485,607	1,176,814,493	506,135,519	313,210,265	3,989,310	84,448,193
売買損	△ 1,942,964	△ 22,089,377	△ 5,731,909	△ 17,764,800	△ 255,850,003	△ 8,189,897
(B) 信託報酬等	△ 20,106,906	△ 22,427,831	△ 23,659,653	△ 20,563,096	△ 21,881,188	△ 20,959,970
(C) 当期損益金(A+B)	435,737	1,132,297,285	476,743,957	274,882,369	△ 273,741,881	55,298,326
(D) 前期繰越損益金	△ 2,182,899,864	△ 2,162,535,210	△ 1,058,752,204	△ 625,283,556	△ 392,026,753	△ 704,694,545
(E) 追加信託差損益金	△ 10,264,330,251	△ 9,961,732,791	△ 9,800,223,321	△ 9,709,320,387	△ 9,525,838,989	△ 9,424,621,258
(配当等相当額)	( 835,244,039)	( 810,880,424)	( 798,775,515)	( 792,155,095)	( 777,948,769)	( 770,706,734)
(売買損益相当額)	(△11,099,995,742,900)	(△10,772,613,215)	(△10,598,998,836)	(△10,501,475,482)	(△10,303,787,758)	(△10,195,327,992)
(F) 計(C+D+E)	△12,446,794,378	△10,991,970,716	△10,382,231,568	△10,059,721,574	△10,191,607,623	△10,074,017,477
(G) 収益分配金	△ 54,290,412	△ 52,660,398	△ 51,787,227	△ 51,290,830	△ 50,314,254	△ 49,762,778
次期繰越損益金(F+G)	△12,501,084,790	△11,044,631,114	△10,434,018,795	△10,111,012,404	△10,241,921,877	△10,123,780,255
追加信託差損益金	△ 10,264,330,251	△ 9,961,732,791	△ 9,800,223,321	△ 9,709,320,387	△ 9,525,838,989	△ 9,424,621,258
(配当等相当額)	( 835,365,596)	( 811,064,178)	( 799,073,321)	( 792,305,605)	( 778,108,089)	( 770,903,981)
(売買損益相当額)	(△11,099,695,847)	(△10,772,796,969)	(△10,599,296,642)	(△10,501,625,992)	(△10,303,947,078)	(△10,195,525,239)
分配準備積立金	200,783,467	222,185,499	247,073,393	263,098,876	265,300,903	273,368,846
繰越損益金	△ 2,437,538,006	△ 1,305,083,822	△ 880,868,867	△ 664,790,893	△ 981,383,791	△ 972,527,843

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第139期計算期間末における費用控除後の配当等収益(48,361,033円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(835,365,596円)および分配準備積立金(206,712,846円)より分配対象収益は1,090,439,475円(10,000口当たり401円)であり、うち54,290,412円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

(注) 第140期計算期間末における費用控除後の配当等収益(80,254,298円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(811,064,178円)および分配準備積立金(194,591,599円)より分配対象収益は1,085,910,075円(10,000口当たり412円)であり、うち52,660,398円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

(注) 第141期計算期間末における費用控除後の配当等収益(80,974,020円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(799,073,321円)および分配準備積立金(217,886,600円)より分配対象収益は1,097,933,941円(10,000口当たり423円)であり、うち51,787,227円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

(注) 第142期計算期間末における費用控除後の配当等収益(69,888,414円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(792,305,605円)および分配準備積立金(244,501,292円)より分配対象収益は1,106,695,311円(10,000口当たり431円)であり、うち51,290,830円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

(注) 第143期計算期間末における費用控除後の配当等収益(57,346,311円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(778,108,089円)および分配準備積立金(258,268,846円)より分配対象収益は1,093,723,246円(10,000口当たり434円)であり、うち50,314,254円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

(注) 第144期計算期間末における費用控除後の配当等収益(61,364,402円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(770,903,981円)および分配準備積立金(261,767,222円)より分配対象収益は1,094,035,605円(10,000口当たり439円)であり、うち49,762,778円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

(注) 親投資信託の投資信託財産の運用指図に係る権限を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁した額は、18,724,450円です。

## ○分配金のお知らせ

	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
1 万円当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◇分配金をお支払いする場合：原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇分配金を再投資する場合：決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、皆さまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。

普通分配金 … 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。

元本払戻金 … 分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの部分（特別分配金）は普通分配となります。元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ○お知らせ

ありません。

◆親投資信託「HSBC インドネシア債券マザーファンド」の運用状況  
第12期（2021年8月11日～2022年8月8日）

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にインドネシアの債券等に投資することにより、安定したインカムゲインの確保とともに、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要運用対象	主に、インドネシアの政府、政府機関もしくは企業等が発行する現地通貨建債券に投資します。
組入制限	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得したものに限り、株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への投資には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 額	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
8期(2018年8月7日)	13,742	△	7.2	97.2	—	31,974
9期(2019年8月7日)	14,475		5.3	97.6	—	26,674
10期(2020年8月7日)	15,506		7.1	97.3	—	21,278
11期(2021年8月10日)	17,632		13.7	97.4	—	16,905
12期(2022年8月8日)	20,956		18.9	96.8	—	14,831

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

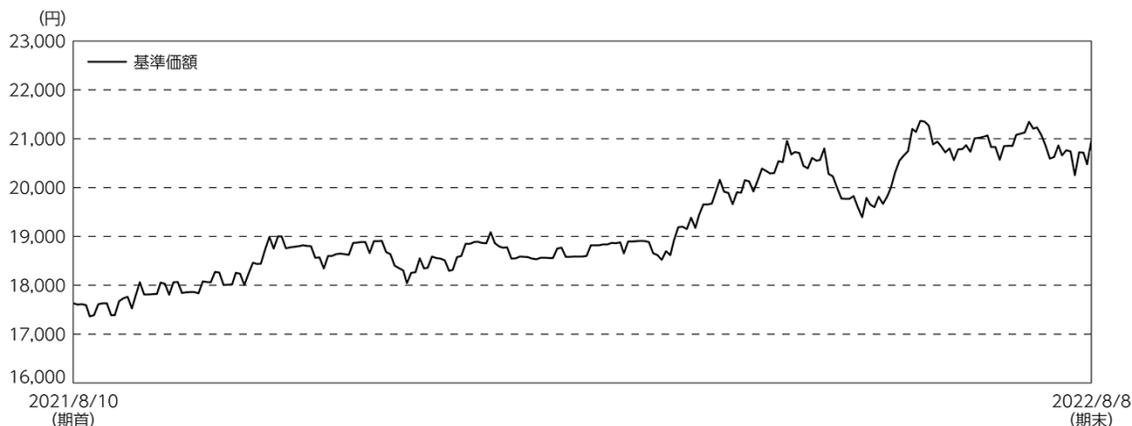
年	月	日	基 準	価 額		債 組	入 比	券 率	債 先	物 比	券 率
				騰	落						
	(期 首)		円		%			%			%
	2021年	8月10日	17,632		—			97.4			—
		8月末	17,784		0.9			97.3			—
		9月末	18,262		3.6			98.4			—
		10月末	18,808		6.7			96.8			—
		11月末	18,634		5.7			98.1			—
		12月末	18,867		7.0			98.9			—
	2022年	1月末	18,771		6.5			97.5			—
		2月末	18,906		7.2			97.7			—
		3月末	19,894		12.8			97.8			—
		4月末	20,606		16.9			96.8			—
		5月末	19,998		13.4			97.8			—
		6月末	21,034		19.3			98.3			—
		7月末	20,764		17.8			96.3			—
	(期 末)										
	2022年	8月8日	20,956		18.9			96.8			—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期の運用状況と今後の運用方針

### 基準価額等の推移について（第12期：2021年8月11日～2022年8月8日）



### 基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

組入銘柄の利子収入がプラスに寄与しました。また、インドネシアルピアが対円で上昇したこともプラスに働きました。

#### <下落要因>

組入銘柄の価格の下落（利回りは上昇）がマイナスに寄与しました。

### 投資環境について

#### **【債券市況】**

当期のインドネシア国債市場は前期末比で下落（利回りは上昇）しました。市場は期初から2022年2月下旬までは一定範囲内で推移したのち、5月中旬にかけて米国における金融政策正常化などから下落（利回りは上昇）傾向となりました。その後、市場は上下動を繰り返しながら、期末を迎えました。インドネシアの比較的落ち着いたインフレ率、期末にかけて米国の過度な金融引き締めへの懸念が和らいだことなどは市場で好感された一方、欧米など主要国での引き締めの金融環境、インドネシアにおける金融政策正常化への警戒感などが嫌気されました。

#### **【為替相場】**

当期のインドネシアルピアは円に対して前期末比で上昇しました。インドネシアルピアは対円で、期初から2022年3月上旬にかけて一定範囲内で推移したのち、期末にかけては日米金利差の急拡大などに伴う急速な米ドル高・円安進行の流れを受けて上昇基調となりました。

## ポートフォリオについて

引き続き中・長期国債を中心に投資しました。債券の組入比率は、残存期間1年以上～10年未満の債券が57～68%、10年以上の債券は31～43%としました。なお、期を通じて、組入債券のデュレーションは5.5～6.1年程度に維持しました。

## 今後の運用方針

世界経済は引き続き勢いに欠ける成長が予想されるなか、相対的に高い実質利回りや比較的落ち着いたインフレ率を背景にインドネシア債券は引き続き魅力的な投資先であると考えられます。しかし、中国における新型コロナウイルスの感染拡大阻止に向けた厳格な対策や地政学的緊張の長期化が外国人投資家のリスク回避志向を強め、短期的に利回りに上昇圧力につながる可能性があります。また、米国における追加利上げと量的引き締め、地政学的緊張のさらなる高まり、燃料価格の上昇に伴う国内インフレ率への影響などインドネシア債券市場を取り巻く新たな懸念材料などにも引き続き注視していく必要があると考えます。

こうしたなか、上述の懸念材料に留意しながら、引き続き中・長期国債の組入比率を高めに維持する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年8月11日～2022年8月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 56	% 0.287	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(16)	(0.082)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(40)	(0.205)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	56	0.287	
期中の平均基準価額は、19,360円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 「(a)その他費用」の「(その他)」には、債券売却時に支払った外国税（1万口当たり40円）が含まれます。

## ○売買及び取引の状況

(2021年8月11日～2022年8月8日)

### 公社債

			買付額	売付額
外国	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 307,378,460	千インドネシアルピア 779,302,216

(注) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年8月11日～2022年8月8日)

### 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	9,946	—	—	14,757	866	5.9

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(東京)です。

## ○組入資産の明細

(2022年8月8日現在)

### 外国公社債

#### (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期			未			
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
インドネシア	千インドネシアルピア 1,565,500,000	千インドネシアルピア 1,577,070,701	千円 14,351,343	% 96.8	% —	% 63.0	% 24.8	% 8.9
合 計	1,565,500,000	1,577,070,701	14,351,343	96.8	—	63.0	24.8	8.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

(注) 評価額については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しております。

(注) BB格以下組入比率は、S&Pグローバル・レーティングの格付に基づいております。なお、BB格とはBB+、BB、BB-を指します。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
インドネシア	%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円		
国債証券	INDOGB 5.125% 04/15/2027	5.125	8,000,000	7,584,680	69,020	2027/4/15
	INDOGB 5.5% 04/15/2026	5.5	80,000,000	77,982,632	709,641	2026/4/15
	INDOGB 6.125% 05/15/2028	6.125	68,000,000	65,761,716	598,431	2028/5/15
	INDOGB 6.25% 06/15/2036	6.25	33,000,000	29,784,840	271,042	2036/6/15
	INDOGB 6.375% 04/15/2032	6.375	57,000,000	53,941,665	490,869	2032/4/15
	INDOGB 6.5% 02/15/2031	6.5	108,000,000	104,218,091	948,384	2031/2/15
	INDOGB 6.5% 06/15/2025	6.5	190,000,000	192,191,821	1,748,945	2025/6/15
	INDOGB 6.625% 05/15/2033	6.625	100,000,000	95,641,131	870,334	2033/5/15
	INDOGB 7% 05/15/2027	7.0	125,000,000	126,425,312	1,150,470	2027/5/15
	INDOGB 7% 09/15/2030	7.0	127,000,000	125,891,625	1,145,613	2030/9/15
	INDOGB 7.125% 06/15/2042	7.125	40,000,000	39,713,400	361,391	2042/6/15
	INDOGB 7.5% 05/15/2038	7.5	58,000,000	58,632,234	533,553	2038/5/15
	INDOGB 7.5% 06/15/2035	7.5	83,000,000	84,070,791	765,044	2035/6/15
	INDOGB 7.5% 08/15/2032	7.5	77,500,000	78,593,633	715,202	2032/8/15
	INDOGB 8.125% 05/15/2024	8.125	58,000,000	60,751,740	552,840	2024/5/15
	INDOGB 8.25% 05/15/2029	8.25	82,000,000	87,604,183	797,198	2029/5/15
	INDOGB 8.25% 06/15/2032	8.25	80,000,000	85,341,856	776,610	2032/6/15
	INDOGB 8.375% 03/15/2024	8.375	81,000,000	84,847,613	772,113	2024/3/15
	INDOGB 8.375% 03/15/2034	8.375	110,000,000	118,091,732	1,074,634	2034/3/15
合 計					14,351,343	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価額については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しております。

## ○投資信託財産の構成

(2022年8月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 14,351,343	% 96.6
コール・ローン等、その他	504,658	3.4
投資信託財産総額	14,856,001	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 期末における外貨建純資産(14,749,007千円)の投資信託財産総額(14,856,001千円)に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=135.34円、100インドネシアルピア=0.91円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,856,001,666
コール・ローン等	247,218,458
公社債(評価額)	14,351,343,385
未収利息	256,298,101
前払費用	1,141,722
(B) 負債	24,581,432
未払解約金	24,581,127
未払利息	305
(C) 純資産総額(A-B)	14,831,420,234
元本	7,077,413,158
次期繰越損益金	7,754,007,076
(D) 受益権総口数	7,077,413,158口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,956円

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

### 《注記事項》

※期首元本額	9,587,886,507円
期中追加設定元本額	299,337,032円
期中一部解約元本額	2,809,810,381円

※当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末保有元本額  
 H S B C インドネシア債券オープン(毎月決算型) 7,077,413,158円

## ○損益の状況 (2021年8月11日～2022年8月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,020,588,500
受取利息	1,020,606,757
その他収益金	24,439
支払利息	△ 42,696
(B) 有価証券売買損益	1,714,273,711
売買益	2,595,509,660
売買損	△ 881,235,949
(C) 保管費用等	△ 48,302,097
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,686,560,114
(E) 前期繰越損益金	7,317,680,150
(F) 追加信託差損益金	277,302,980
(G) 解約差損益金	△2,527,536,168
(H) 計(D+E+F+G)	7,754,007,076
次期繰越損益金(H)	7,754,007,076

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

ありません。